

## 日本の大学における中国語教育の実態調査と分析

Survey and Reflection on the Current State of  
Chinese Language Education in Japanese Universities冀 媛媛 1<sup>†</sup>, 陈柯佚 2<sup>††</sup>, 朱薇娜 3<sup>†††</sup>  
Ji Yuanyuan 1<sup>†</sup>, Chen Keyi 2<sup>††</sup>, Zhu Weina 3<sup>†††</sup>

**Abstract** This study systematically analyzes the teaching syllabi of nearly 100 Japanese universities to investigate the structure of Chinese language courses, faculty allocation, and textbook usage. It provides a comprehensive review of the current state of Chinese language education in Japan. The research finds that Chinese language courses have achieved a high level of popularity in Japanese higher education, with a large overall scale of education. However, there is a significant imbalance in the development of Chinese language education between different universities and regions. In terms of faculty, Japanese universities have made notable improvements, particularly with a relatively sufficient number of native Chinese-speaking teachers, meeting the demand for students to engage with foreign instructors. Regarding the talent cultivation model, Chinese language programs in Japanese universities emphasize phased training, with a distinctive model of "consolidating the foundation in the lower grades and focusing on research in the higher grades." As for textbooks, there is a wide variety of Chinese language textbooks available in Japan, with beginner-level and comprehensive textbooks being the most common. However, the number of widely-used textbooks is limited, and noticeable differences in textbook selection exist across universities, with most universities still lacking a unified textbook system.

## 1. はじめに

日本における中国語教育に関する研究として、王順洪（1989）は 285 年以降の中国語教育の発展経路を詳細に分析し、安藤彦太郎（1991）は明治時代から現代までの中国語教育の歴史を体系的に整理している。近年では、吳曉文（2023）、王珍珍・王春輝（2022）が開講大学数、学習者数と動機、教員・教材・言語テストなど、多角的な視点から日本における中国語教育の発展と課題について論じている。さらに、発展史や現状分析にとどまらず、「三教」即ち教員・教学・教材の問題にも及んでいる。趙春秋（2024）は日本国内における中国語教員研修の現

状・問題点・対策を分析し、馬佳楠・龐世瑾（2021）は日本における中国語の教学リソースの発展について論じている。張洋（2023）は非言語的コミュニケーション行動の視点から、中国人教員の中国語の授業における日本人学習者との相互行為について分析している。しかしながら、日本における中国語教育の現状に関する実証的研究はなお不足している。そこで、本研究では日本の大学を対象に、近年公開されたシラバスの分析を通して、日本の 101 校の大学における中国語課程の設置状況、教員配置、教材使用状況などを調査し、日本の大学における中国語教育の現状を明らかにすることを目的とする。これにより、日本における中国語教育の発展に資することを目指す。

† 広州大学 外国語学院 日本語学科 (広州市)

†† 徳陽城市軌道交通職業学院 教養教育学院 (徳陽市)

††† 愛知工業大学 基礎教育センター (豊田市)

## 2. 日本における中国語教育の位置づけ

1997年に、中国語が文部科学省により、大学入学試験の外国語科目の一つとして指定された。文部科学省の調査によると、2021年に、中国語課程を設置している日本の公立高校は347校、私立高校は108校、国立高校は2校あり、中国語を学習する高校生数は17,847名であるとされている。そして、日本の大学入試センターの統計によると、2023年の大学入学共通テストにおいて、外国語として英語を選択した受験者は466,896人、中国語を選択した受験者は741人であり、全体の0.16%であった。中国語課程を開講する高校数及び学習者数においては、数が少ないものの、英語以外の外国語を大きく上回っている。一方、中国語課程を設置している大学は、文部科学省の2020年の調査によると、国立78校、公立68校、私立456校で、全大学の80.2%を占めている。さらに、70校以上の大学が中国語、中国文学、中国学、中国語教育などの関連分野の専攻を設置している(吳曉文 2023)。

高校の中国語教育と比較して、大学における中国語教育はその規模が相対的に大きい。こうした状況を踏まえ、本研究では日本の大学における中国語教育の現状を分析対象とし、その発展の実態を明らかにするとともに、現段階における課題を整理し、今後の改善に向けた提言および対策を提示することを目的とする。

## 3. 日本の大学における中国語教育の現状

本研究では、日本タイムズの世界大学ランキングに基づき、日本の113大学を対象に調査を実施し、最終的に101大学の中国語課程に関する情報を収集した。調査の結果、この101大学のうち99大学が中国語課程を設置しており、ほぼ全ての大学を網羅していることがわかった。この割合は、中国語課程が日本の高等教育において英語と同様に高い普及度を有していることを示している。例外として、中国語課程を設置していない会津大学および帯広畜産大学は、それぞれコンピュータ科学技術および獣医・畜産学を専門とする単科大学であり、英語以外の外国語科目は設置されていない。本研究では、中国語課程の開設状況、教員配置、課程構造、及び教材選定という多角的視点から、これら99大学における中国語教育の現状を詳細に分析する。

### 3・1 日本の大学における中国語課程の開設状況

本研究の調査結果によると、2023～2024年度における99大学の中国語課程の総開講数は9,458であった。図1は99大学における中国語クラス数の分布を示している。日本の大学における中国語クラス数には大きなばらつきが見られ、1から最大1,030まで多様である。具体的に

は、中国語課程数が10以下の大学は17校、10～20の大学は9校、20～30の大学は17校、30～50の大学も17校であった。また、51～100の課程を提供する大学は16校、100を超える大学は23校であった。図1から、50以下の中国語課程を有する大学は合計60校で、全体の60.61%であった。さらに、100以下の大学は76校(76.77%)、200以下の大学は87校(87.88%)であった。以上のことから、日本の大学の大多数は、1から200の範囲内に集中しており、200を超える大学は少数にとどまっていることがわかる。

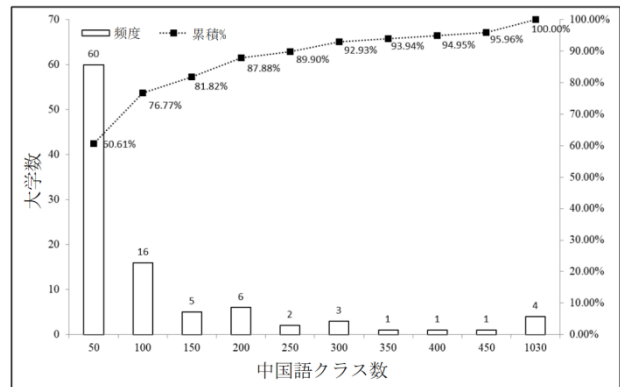


図1 中国語クラス数の分布

日本の大学における中国語教育の規模は大きいものの、大学間及び地域間には著しい不均衡が見られる。一方で、中国語クラス数が200を超える大学は12校存在し、その代表例として、近畿大学(1030)、中央大学(821)、関西大学(582)などが挙げられる。他方、旭川医科大学では1クラスのみを開講にとどまり、東京藝術大学、聖路加国際大学なども2クラスのみである。また、豊田工業大学及び名古屋工業大学では、それぞれ3クラス、4クラスが開講されている。このように、大学間における中国語教育の規模差は大きい。

表1 地域ごとの中国語クラス数の集計表

地域	大学数	中国語クラス数
北海道地方	5	66
東北地方	6	188
関東地方	36	3,408
中部地方	17	1,008
近畿地方	15	3,678
中国地方	5	478
四国地方	4	125
九州地方	11	507

さらに、地域間にも不均衡が見られる。近畿地方、関東地方、中部地方といった日本の経済発達地域では中国語課程数も多い傾向が見られる。一方で、東北地方、四国地方、北海道地方などの地域は大学数自体が少なく、各大学における中国語課程の開講数も限られている。なお、同じ東京都内であっても、中央大学の821クラスと聖路加国際大学の2クラスのように、顕著な差異が存在

する。以上のことから、大学間及び地域間の双方において、中国語教育規模に大きな差が存在する。

### 3・2 日本の大学における中国語課程の教員配置

中国語課程を設置している 99 大学のうち、東京藝術大学、東京理科大学、高知工科大学は教員に関する情報が公開されていないため、本節では残る 96 大学の調査結果を分析対象とする。表 2 に示す通り、日本の大学における中国語教育の規模には違いが見られる。

表 2 日本の大学における中国語の教員数

中国語の教員数	大学数	割合
0～20	74	77.1%
20～40	14	14.6%
40～60	3	3.1%
60～80	3	3.1%
80～100	1	1.0%
100～120	1	1.0%

ここ十数年の間に、日本の大学における教員配置の状況は大幅に改善されたが（王珍珍・王春輝 2022）、第二外国語としての中国語を担当する教員は依然として不足しており、特に地方大学でその傾向が顕著である（郭春貴 2024）。本研究では、日本の大学における中国語クラス数及び中国語教員数に基づき、中国語教員一人当たりの平均担当クラス数を調べた。

表 3 中国語教員一人当たりの平均担当クラス数

一人当たり担当クラス数	大学数	割合
1～2	11	11.46%
2～4	34	35.42%
4～6	26	27.08%
6～8	16	16.67%
8～10	3	3.13%
10～12	3	3.13%
12～14	1	1.04%
16～18	1	1.04%
22～24	1	1.04%

表 3 に示す通り、中国語教員一人当たりの平均担当クラス数は主に 1～8 に集中しており、このうち 2～4 クラスを担当する大学数が最も多く、合計 34 校（35.4%）であった。次いで 4～6 クラスを担当する大学が 26 校（27.1%）、6～8 クラスを担当する大学が 16 校（16.7%）、0～2 クラスを担当する大学が 11 校（11.5%）であった。以上の調査結果から、約 90%の大学において、中国語教員一人当たりの平均担当クラス数は 2～8 クラスの範囲に集中している。一方、中国語教員一人当たりの平均担当クラス数が 8 クラス以上の大学は 9 校存在する。担当クラス数の多い順に並べると、岡山大学（22.6）、金沢大学（17.2）、近畿大学（13.9）、お茶の水女子大学（10.7）、

群馬大学（10.7）、東京工業大学（10.3）、神戸大学（9.0）、徳島大学（8.3）、立教大学（8.2）の順になる。これらの大学では、中国語学習に対する需要が高い一方、教員数が相対的に不足しており、教育体制の逼迫が示唆される。

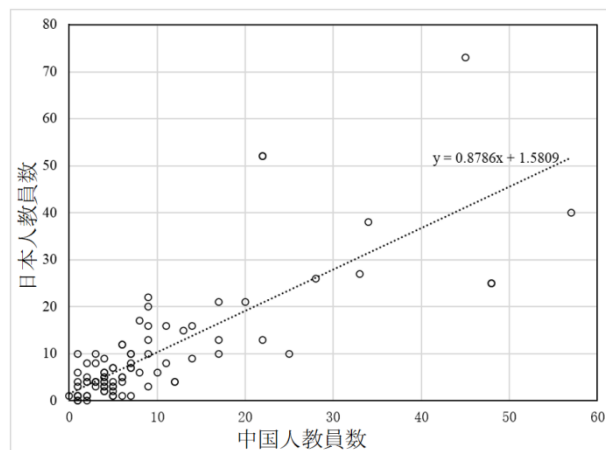


図 2 日本の大学における国籍別の中国語教員数

過去、大学などの日本の中国語教育機関では、日本人教員が人数の面で圧倒的に多かった（蘇婧 2009）。しかし、近年では、一部の大学において教員配置の見直しが進められ、日本人教員と中国人教員が一つの科目を共同で担当し、日本人教師が文法解説を、中国人教員が会話練習の指導を主に担当するという分担型の授業形態が採用されるようになった（王珍珍・王春輝 2022）。日本の大学における日本人及び中国人の中国語教員の人数構成を把握するため、96 大学における二者の人数をもとに散布図を作成した（図 2 参照）。図中の近似直線からは、日本人教員と中国人教員の人数がほぼ同程度であることが読み取れる。全体的な分布から見ると、日本人教員の方が多い大学は 45 校、中国人教員の方が多い大学は 42 校、両者が同数の大学は 9 校であった。このうち、群馬大学、長岡技術科学大学、筑波技術大学、旭川医科大学、名古屋工業大学、聖路加国際大学では、全て日本人教員であった。一方で、滋賀医科大学、佐賀大学、東京海洋大学、福井大学、東京医科歯科大学、豊橋技術科学大学、芝浦工業大学、東京農工大学、福岡女子大学、名古屋市立大学では、全て中国人教員であった。したがって、日本の大学においては中国語母語話者の教員が配置されており、学生が外国人教員と直接交流しながら学習するという学習ニーズをある程度満たしていると言える。

### 3・3 日本の大学における中国語課程の設置状況

日本の大学における中国語課程は、中国語関連専攻における必修課程と、一般教養教育として開設される選択課程の二つに分類される。本節では、まず前者の専攻課程について述べ、次に、後者の教養課程の設置状況を概

観する。

まず、調査対象 99 大学のうち、中国語及び関連する専攻を設置している 15 大学を選出した。これらは、中央大学、早稲田大学、神田外語大学、名古屋外国語大学、名古屋大学、京都外国語大学、広島大学、関西大学、東洋大学、東北大学、大阪大学、創価大学、北九州市立大学、愛知県立大学、東京外国語大学である。以下、これら 15 大学の中国語課程情報をもとに、日本の大学における中国語及び関連する専攻を背景とした課程設置の特徴を分析する。

中国語関連の専攻を有する大学は、学生の基礎能力を養成する総合科目群と、中国語によるコミュニケーション能力を高める会話科目群を開設している傾向が見られる。これは、東京外国語大学や大阪大学など、多くの大学で「低学年で中国語の基礎を固め、高学年で中国語を用いた研究を行う」という教育方針を採用しているためである。その結果、中国語教育は言語運用能力（聞く・話す・読む・書く・訳す）を総合的に養成するよりも、研究手段としての中国語運用に重点が置かれている。そのため、学生が高学年に進級して研究段階に入ると、翻訳などの上級言語課程は相対的に減少する傾向がある。そして、日本の大学では、各校の教育方針や教員体制にに応じて、特色ある課程を設置している。例えば、標準語に限らず、「時事中国語」や「広東語」、「福建語」、「上海語」などを開講している大学も見られる。愛知県立大学では「観光中国語」「医療・福祉中国語」、早稲田大学では「インテンシブ中国語」など、専門性の高い課程も提供されている。また、学生の資格取得需要に応える形で、東京大学や関西大学など「中国語検定」の対策講座を設けている大学も存在する。

次に、東京外国語大学、大阪大学、名古屋大学、京都大学の 4 大学を例として、教養課程としての中国語課程（以下：教養中国語課程と略す）の設置状況を考察する。これらの大学はいずれも日本において一定の影響力を有する大学であり、中国語の履修者数も比較的多いことから、各大学の中国語課程の構成について分析を行う。

表 4 教養中国語課程の設置状況

大学名	課程名称
東京外国語大学	中国語、中国語（文法）、中国語初級文法、中国語会話、中国語初級会話、中国語上級会話
大阪大学	初級中国語、中級中国語、上級中国語
名古屋大学	中国語基礎、中国語初級修了、中国語中級、中国語上級
京都大学	中国語、中国語（文法）、中国語文法・文化理解、中国語会話

表 4 に示すように、これら 4 つの大学における教養中国語課程設置には、主に次の二つの特徴が見られる。第一に、課程構成が比較的単一であり、総合課程を中心に、一部の大学では会話課程や文法課程も設置されている点である。第二に、初級中国語にとどまらず、中級、さらに上級中国語課程を開講している大学も存在する点である。このような課程の設置は、中国語に触れる機会を拡大するだけでなく、中国語専攻以外の学生に対しても中国語運用能力の習得を可能にする教育機会を提供しており、中国語人材の育成に寄与していると考えられる。

#### 4. 日本の大学における中国語課程の教材使用の状況

##### 4・1 日本の大学における中国語教材の概観

本研究では、教材情報の確認ができた 97 大学の中国語課程を対象に、合計 468 冊の異なる教材を収集した。このうち、日本国内で出版された教材は 427 冊であり、全体の 9 割以上 (91.24%) を示している。これは、中国国内出版教材の多くが中国国内の留学生を対象としており、日本の大学生には難易度が高いとされるため（常莉莎, 2021）、日本の大学では自国出版教材が採用されやすいからである。また、教材編者の国籍別構成を見ると、日本人編者は 217 名 (45.97%)、中国人編者は 241 名 (51.06%) であった。相原茂、陳淑梅、楊凱榮をはじめ、研究者としての実績を有する編者も少なくない。残り 3.18% は日本の教育機関の 14 箇所であった。これを前述の日本の大学における中国人教員の配置状況とあわせてみると、中国人研究者は日本の大学の中国語教育現場において重要な役割を果たしているだけでなく、教材編纂の面においても深く関与していることがわかる。この傾向は王珍珍・王春輝 (2022) も指摘している。

468 冊の教材をレベル別に分類すると、初級教材が最も多く 53.42% を占め、中級教材がこれに次ぎ 24.15%、上級教材はわずか 2.35% にとどまっている。また、複数レベルをまたぐ教材は 20.09% を占め、その多くは初級から中級レベルとなっている。馬佳楠・龐世瑾 (2021) および吳曉文 (2023) も、日本では初級教材が突出して多いことを指摘している。この結果は、日本の大学における中国語教育が初級段階の学習者を中心に構成されていることを示している。一方で、上級段階に対応する教材開発は相対的に十分とは言えない状況にあることが示唆される。

教材の内容別にみると、「総合教材」が最も多く、27.35% を占めている。一方、「文化教材」や「試験対策教材」の割合はいずれも 10% 未満にとどまっている。試

## 日本の大学における中国語教育の実態調査と分析

験対策教材のうち、日本国内の中国語検定試験（中検）向けの教材は28冊、漢語水平考試（HSK）対策教材は5冊であった。大阪公立大学と立命館大学などの一部の大学では、これらの試験対策用教材を用いた課程も開設されている。なお、馬佳楠・龐世瑾（2021）は、日本の紙媒体の中国語教材では試験対策および聴解・会話教材が多いと指摘しているが、本研究の結果は「総合教材」が多く、先行研究の指摘とは一致しなかった。

まとめると、日本の大学における中国語教材は、主として初級段階の中国語教育を対象とし、「総合教材」「会話教材」を中心に、「文法教材」を補助的に使用しながら、特定の学習ニーズに応じた教材群によって体系が形成されていることがわかる。

#### 4・2 日本の大学における中国語教材の選定状況

日本の大学における中国語教材の選定は、各大学の教育方針や担当教員の裁量に委ねられており、比較的自由度が高い傾向にある。調査の結果、使用教材の種類が5種類以内である大学は44校（45.36%）と最も多く、次いで10種類を超える大学が37校（38.14%）、さらに30種類を超える大学も10校（10.31%）存在した。このように、教材の選定数には大学間で大きな差が見られ、教育体制や授業数、教員数、さらには課程構成の多様性が教材数に反映されていると考えられる。特に、中国語専攻を有する大学や大規模な教養外国語教育を展開する大学ほど、使用教材の種類が多い傾向がある。

表5 教材の種類の数が多い上位10校

学校名	選定教材種類数	中国語クラス数	教材一種類当たり使用クラス数
同志社大学	68	292	4.29
中央大学	65	821	12.63
法政大学	60	527	8.78
早稲田大学	49	1,070	21.84
学習院大学	45	68	1.51
立命館大学	43	382	8.88
東洋大学	42	434	10.33
近畿大学	38	1,030	27.11
大阪大学	37	175	4.73
関西大学	30	582	19.40

本研究では、教材の種類が多い上位10大学を対象に、その中国語教材の選定傾向を分析した。表5は、これら10大学における中国語教材の種類を整理したものであり、開講クラス数および教材一種類当たりの平均使用クラス数も示している。表5から明らかなように、近畿大学では教材選定が比較的統一されており、約27クラスで同一の教材を使用している。一方、学習院大学ではほぼ

各クラスで異なる教材が用いられており、平均すると約1.5クラスにつき一種類の教材が使用されている。さらに、本研究の調査結果によれば、教材一種類当たりの使用クラス数が最も多いのは広島大学で50クラス、次いで神戸大学で31.5クラスであった。これに対し、旭川医科大学、岩手大学、埼玉大学、明治大学、東京歯科大学では教材一種類当たりの使用クラス数はほぼ1クラスである。なお、埼玉大学と明治大学の中国語課程数はいずれも約25クラスである。つまり、多くの大学で教材の統一が図られていないことがわかる。遠藤（2002）が日本の中国語関連課程を設置する26大学を対象に実施した調査でも、教材を統一して使用している大学はわずか30%であり、担当教員が自由に教材を選定する大学が40%を占めていたと報告されている。20年後の王珍珍・王春輝（2022）も、1990年代には同様の状況が見られ、日本の大学の中国語課程には統一的な教学大綱が存在せず、各大学の教育課程や目標が異なることが、教材選定の不統一を生む要因となっていたと指摘している。ただし、21世紀に入ってから一部の大学で変化が見られ、統一的な中国語の教材の使用を制度として定める動きも始まっている。本研究の調査結果もこれを裏づけており、近畿大学や早稲田大学など一部の大学では教材選定が比較的統一されていることが分かる。

また、日本の大学における教材の採用状況から教材の汎用性を評価すると、1大学のみで採用されている教材は279冊に上り、全教材の約59.62%を占めている。2大学で採用されている教材は68冊（約14.53%）、3大学で採用されている教材は31冊（約6.60%）である。97大学のうち、10校以上の大学で採用されている教材はわずか15冊にとどまり、その中で『時事中国語の教科書 2023年度版』は22校で採用されており、最も多くの大学で使用されている教材であった。これらの結果から、各大学で幅広く利用可能な汎用性の高い教材は、依然として十分に開発されていないことが示唆される。すなわち、教材の数が多きにもかかわらず、質の面では改善の余地があり、教育現場ではより質の高い教材の整備が求められている。

#### 5. 日本の大学における中国語教育の問題点と展望

本研究は、日本の大学における中国語教育を対象とし、実証的分析を通じて中国語課程の開設状況、教員構成、課程設置、及び教材選定の実態を調査し、現段階における日本の中国語教育の全体像を提示した。研究の結果、約9割の大学において中国語教員一人当たりの担当クラス数は2~8クラスであり、かつ中国人教員と日本人教員

の人数もほぼ同数である。このため、学生が中国語ネイティブの教員と交流しながら学習する環境が一定程度確保されているといえる。課程設置の面では、多くの大学が段階的な人材育成を重視し、基礎段階では総合科目および会話科目を中心に、高学年段階では各大学の特性や教員の専門分野に応じた特色ある課程を展開している。こうした「低学年で基礎を固め、高学年で研究を行う」という教育モデルは、世界の外国語人材育成に有益な示唆を与え、さらに地域・国別専門人材の養成にも寄与している。

しかしながら、日本の大学における中国語教育の全体像を見ると、早急な改善が求められる課題も存在している。第一に、日本の大学の中国語教育には、依然として統一的な指導要綱が存在しない。呉曉文 (2023) は、『高等学校の中国語と韓国朝鮮語学習のめやす: 試行版』や『中国語初級段階学習指導ガイドライン』などが一定の教育現場の需要を満たしている指摘しているものの、各大学の教材選定の状況を見ると、教育標準の統一がなされておらず、教材の選択も体系的とはいえない。このような現状は、優れた教育資源を有効に活用し、すぐれた中国語人材を育成する上での障害となっている。したがって、中国語教育に関する学習標準やカリキュラム基準の策定を加速し、教育の体系化と質の向上を推進する必要がある。第二に、中国語教育における教材開発が十分に進んでいない。97 大学の中国語課程では合計 468 冊もの教材が用いられているが、これは特定の教材が広く共有、活用されるに至っておらず、汎用性や完成度の高い教材が十分に整備されていないことを示唆している。そのため、より質の高い教材の開発が求められている。また、教材レベルの分布を見ると、上級教材は全体で約 10 冊と少ない。高度な中国語運用能力を備えた人材を育成するためには、それに見合った教材の提供が不可欠であり、今後は上級教材の開発を一層強化する必要があると考えられる。

### 参考文献

- [1] 安藤彦太郎 (1991) 『中国語和近代日本』 卞立強訳, 北京大学出版社.
- [2] 常莉莎 (2012) 「日本孔子学院 (课堂) 研究」 [博士論文], 河北大学.
- [3] 遠藤雅裕 (2002) 「全国 28 教育機関における中国語教育の現状」 日本中国語学会中国語ソフトアカデミズム検討委員会 (編) 『日本の中国語教育—その現状と課題・2002—』, 日本中国語学会.
- [4] 郭春貴 (2024) 「日本の大学汉语教育何去何从? 大学二外汉语教育」 『中国語教育』 22, pp.15-34.
- [5] 胡金定 (2014) 「日本的漢語教育現状」 『言語と文化』 18, pp.125-130.
- [6] 黄小麗 (2019) 「日本小语种教育的历史、现状及相关政策」 『外语教学理论与实践』 2019(04), pp.71-80.
- [7] 馬佳楠, 龐世瑾 (2021) 「日本中文教学资源发展研究」 『云南师范大学学报 (对外汉语教学与研究版)』 19(04), pp.18-26.
- [8] 砂岡和子 (2017) 「中国語のクラス授業と教室運営—開かれた教育システムに向けて」 『Working Paper Series 外国語教育のシステム化と教室運営—英独仏中韓西露日の語学授業とクラス間連携』, pp.1-19.
- [9] 蘇婧 (2009) 「日本汉语学习的现状与展望」 『云南师范大学学报 (对外汉语教学与研究版)』 7(02), pp.88-92.
- [10] 武井由紀 (2019) 「多様な外国語教育の推進には何が必要か—外国語教育支援事業から導く課題と展望」 『複言語・多言語教育研究』 7, pp.95-114.
- [11] 張韜 (2017) 『『繩張り作業』: 日本の大学における『外国語学部』の発展史の一考察』 『評論・社会科学』 (Social Science Review) 122, pp.85-106.
- [12] 王順洪 (1989) 「日本汉语教育的历史与现状」 『语言教学与研究』 1989(04), pp.26-41.
- [13] 王珍珍, 王春輝 (2022) 「日本高校中文教育 50 年: 回顾与反思」 『首都师范大学学报 (社会科学版)』 2022(05), pp.74-83.
- [14] 呉曉文 (2023) 「中日邦交正常化 50 年以来日本中文教育发展的特点、挑战与对策」 『华文教学与研究』 2023(01), pp.88-95.
- [15] 楊曉安 (2012) 「日本汉语教学的现状」 『国际汉语』 2012(00), pp.97-100.
- [16] 張洋 (2023) 「国际中文教师在对日汉语教学中的非语言交际行为研究」 [博士論文], 遼寧大学.
- [17] 趙春秋 (2024) 「日本本土中文教师培训现状、问题与对策」 『沈阳师范大学学报 (教育科学版)』 3(02), pp.19-26.
- [18] Ru Gao, Shijin Cai & Zheng Wen (2024). Representation of Cultures in Local Italian Language Textbooks for Chinese Universities: A Diachronic Content Analysis. *Italian Studies*, 79(3), pp.318-337.

(受理 令和 8 年 3 月 19 日)

[付記] 本稿は、中国広州市教育局 2024 年度大学科研若手博士スタートアッププロジェクト「日本語デジタル教材に基づく学生の学習行動パターンの研究」(課題番号: 2024312249) による研究成果の一部である。